

2009年3月21日

「経済危機克服のための有識者会合」京極資料

社会保障の拡充で大不況の脱出を

国立社会保障・人口問題研究所
所長 京極高宣

目次

- はじめに
- 社会保障の経済効果とは
- 社会保障の量から質へ
- 少子高齢・人口減少社会の
社会保障の巨視的在り方
- むすび 日本版ニューディールの特徴

参考資料: 京極高宣著「日本経済の再生に向けて—税制・社会保障の一体改革と積極的労働政策との融合を—」『厚生福祉』2009年3月13日号(時事通信社)

1. 社会保障の経済効果とは

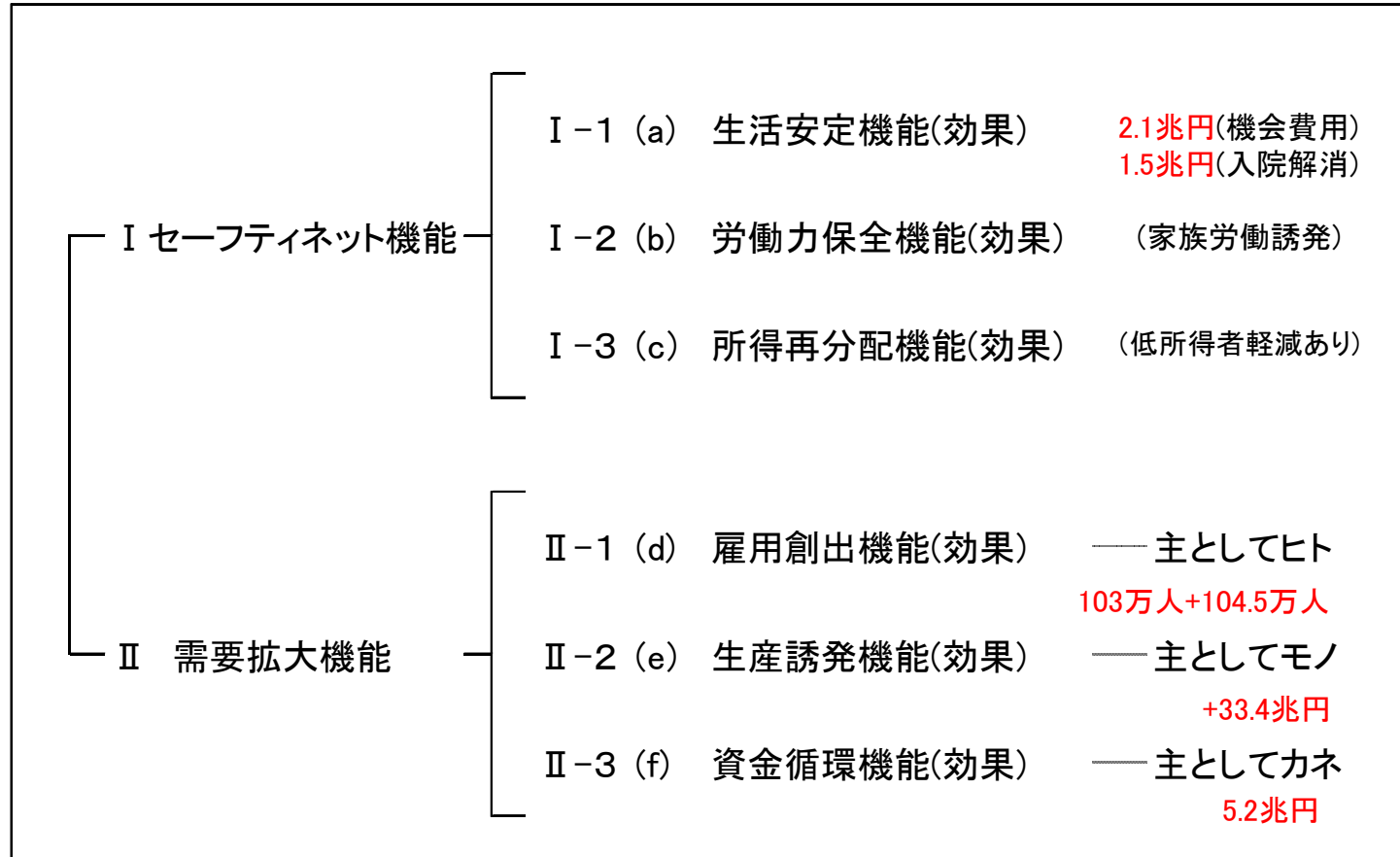
■ 3つの経済効果

- 1. 内部経済効果 $Y_1 =$ 産業連関効果
- 2. ミクロ外部経済効果 Y_2
- 3. マクロ外部経済効果 Y_3

■ 社会保障拡充による 経済的損失(X)vs経済的便益(Y)

$$X < Y \quad (X < Y_1 \ll Y_1 + Y_2 + Y_3)$$

図表1 介護保険の主な経済的機能(経済効果)



(出典)京極高宣(2007)『社会保障と日本経済』慶應義塾大学出版会、61頁の図3-2を修正。

図表2 産業連関効果の主要係数（抄）

要約－2000年56部門－

		①内部乗数と外部乗数 (列和)			②逆行列係数 (生産誘発係 数) (列和)	③雇用誘発係数 (人/100万円)	④所得=消費の追加波及 を含む生産誘発係数	
		内部乗数	外部乗数	総効果			追加波及 係数 (列和)	拡大総波及 (列和)
社 会 保 障 部 門	医療（国公立）	1.274871	1.158948	1.448583	1.826740	0.117924	2.894899	4.887064
	医療（公益法人等）	1.242243	1.133553	1.388564	1.704394	0.109073	2.596039	4.282048
	医療（医療法人等）	1.262599	1.133421	1.410410	1.730249	0.105721	2.568538	4.263489
	保健衛生	1.203235	1.062998	1.276375	1.457807	0.122986	2.717007	4.230829
	社会保険事業（国公立）	1.324084	1.049767	1.388712	1.571776	0.108916	2.622838	4.192712
	社会保険事業（非営利）	1.354541	1.043611	1.416025	1.586672	0.104017	2.522077	4.044876
	社会福祉（国公立）	1.130980	1.060319	1.197691	1.388726	0.186089	2.795744	4.288911
	社会福祉（非営利）	1.137771	1.071165	1.215561	1.437698	0.182958	2.787815	4.325078
	介護（居宅）	1.167407	1.060288	1.235470	1.417652	0.247862	2.743361	4.233236
	介護（施設）	1.162496	1.083667	1.254179	1.484718	0.153829	2.711449	4.248763
全産業平均		1.477227	1.061498	1.563167	1.790849	0.094980	2.409441	4.067143
物財部門平均		1.659252	1.056279	1.749800	1.991104	0.078481	2.287667	4.070728
サービス部門平均		1.295202	1.066717	1.376534	1.590595	0.111478	2.531215	4.063557
内部乗数×外部乗数＝総効果 (各産業グループごとの効果)				(両産業グルー プに互る効果)	逆行列係数 ×雇用係数	[逆行列表] × [追加波及逆行列表] ＝ [拡大逆行列表]		

(注)「④所得=消費の追加波及を含む生産誘発係数」は、(家計現実消費/純所得ベース)である。

(出典)拙著『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』(慶応義塾大学出版会、2007年)230頁。

図表3 フローとストック（短期と長期）から見た社会保障の国民経済効果（いわゆる外部経済効果）

分野 \	フロー	(兆円)	ストック	(兆円)
年金保険	積立金運用収益*（平成19年度）	△5.2	積立金額*（平成19年度）	<138.6>
	（平成19年度）	4.6	（平成19年度）	<149.1>
	（平成18年度）	9.8	（平成19年度）	<150>
医療保険(m)	妊産婦死亡率低下の経済的便益（妊産婦が志望しなかったことの便益とその子の経済的便益の合計）（2004年の年額）	1	乳幼児死亡率改善による生まれ年別にみたGDP増加額の累計（1995年価格）	166.5
介護保険等(lc)	介護施設の費用軽減効果（70歳以上平均入院費用がかかったと仮定した場合と比べた費用軽減額）（2004年の年額）	0.3		
	機会費用	2.1		
	（参考：上記の最大推計額）	1.5		
児童福祉等(ch)	保育所に子供を預けて女性が働くことによる経済的便益（2004年の年額）	8.8	児童虐待防止対策の経済効果（90～07累計）	8.0
	児童・家族関係給付費（2003年の年額）	3.2	児童・家族関係給付費の累計（2000～2003年）	12.0
障害者福祉等(d) （バリアフリーの効果を含む）	障害者自立支援（障害者が地域で暮らすこと）による経済的便益（2004年の年額）	6.7	要介護者世帯におけるバリアフリー化の介護費用軽減効果（2000年実質価格、生年別の累計）	7.9
	バリアフリー化の経済的便益（2005年の年額）	33.4		
減税支出(te)	給与所得控除 申告所得控除		2000～2003年の累計（約）	338.0
			2000～2003年の累計（約）	54.2
推計額の合計 (m+lc+ch+d+te)		57		586.6

（注1）注記のない場合の推計額は、京極高宣（2007）『社会保障と日本経済』による。

（注2）*厚生労働省年金局 厚生年金・国民年金積立金ホームページによる。

（注3）< >内は実際のストック（資産残高）を示す。ただし、減税支出については、ある一定期間の合計額を表している。

（出典）国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣「日本経済の再生に向けて」『厚生福祉』2009年3月13日号、5頁

2. 社会保障の量(G_{SS})から質(Q_{SS})へ

■ 社会保障の量(G_{SS}) = $f(P, Q)$

ただしPは経済力、Qは高齢化率

■ 社会保障の質(Q_{SS}) = $f(A, B, C, D, E, F)$

A: 各施策の連携度

B: サービス水準(特に担い手の質)

C: 選択性と効率性の確保

D: 労働参加率の引き上げ

E: 健康増進

F: その他

■ 社会保障の拡充とスリム化は両立できる

3. 少子高齢・人口減少社会の社会保障の 巨視的在り方(21世紀後半へ向けてのイメージ図)

〔老年人口(65歳以上)(O)を75歳以上に
生産年齢人口(15～64歳)(P)を25～74歳
に

2005年

$$O/P = 1/3$$

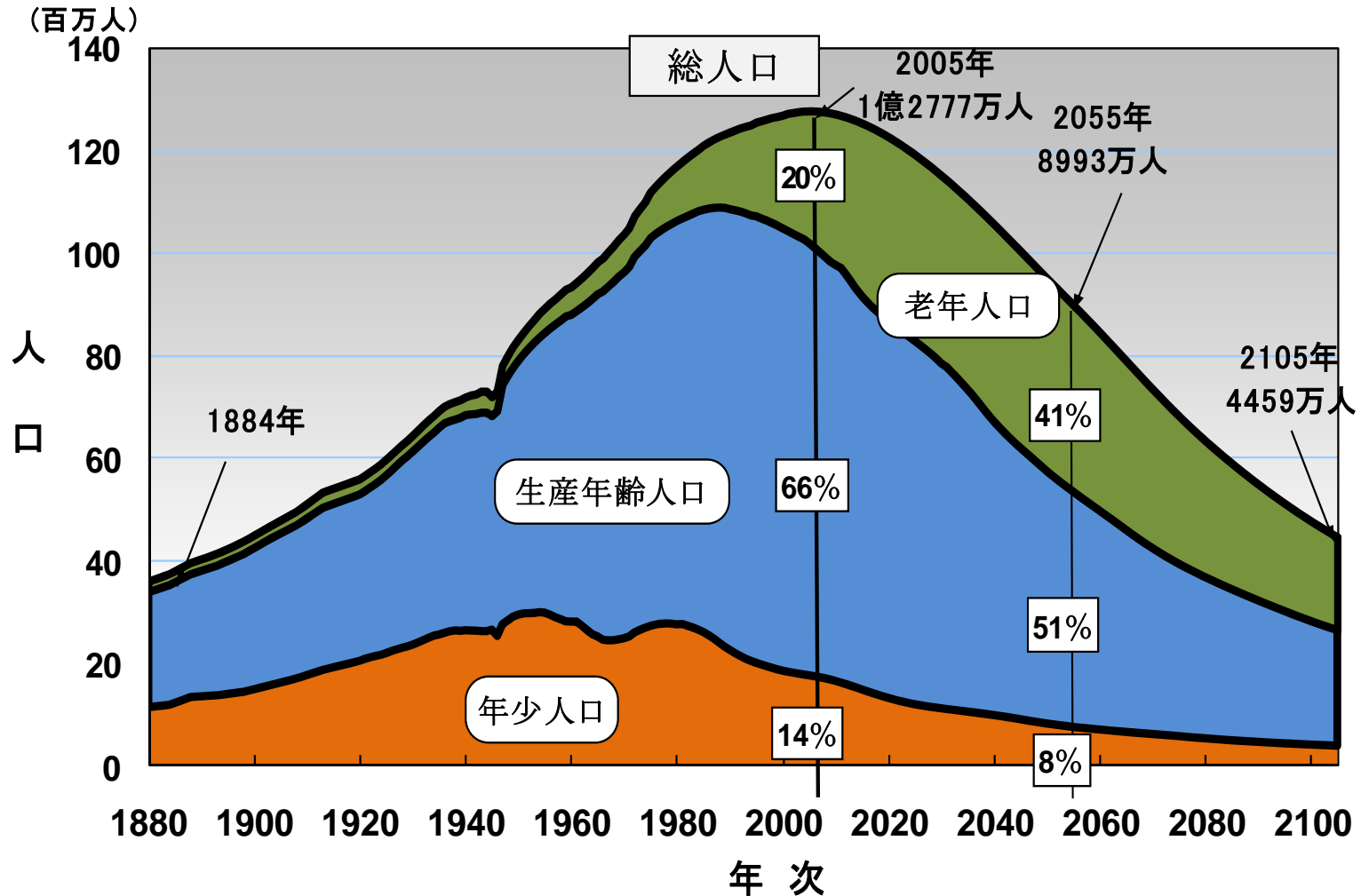
2055年

$$O/P = 1$$

または

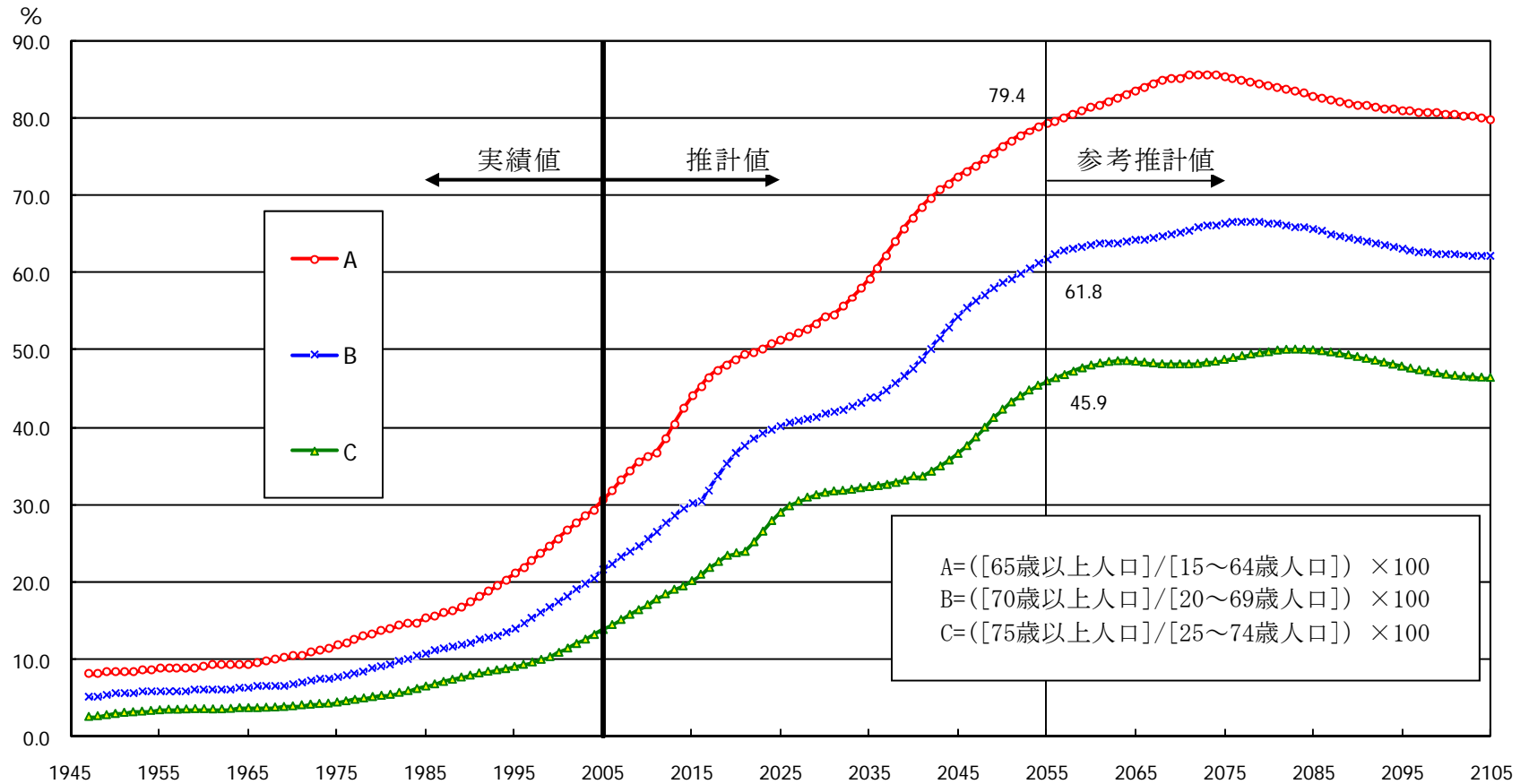
$$O/P = 1/2$$

図表4 日本人口の推移（年齢3区分）：1880-2105年



資料:総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月[推計出生中位・死亡中位推計])」

図表5 年齢区分を変更した老年人口従属指数の推移



(出典)国立社会保障・人口問題研究所(2006)『日本の将来推計人口(平成18年12月推計)』および総務省『国勢調査』、同『推計人口』

むすびー日本版ニューディールの実施をー

図表6 ニューディールの大不況対策の日米比較

	ニューディール('1930s)	日本版ニューディール('09~'10s)
1	社会保障法の施行 (social security act, 1935)	税制・社会保障の一体改革
2	社会給付(主としてソーシャル・マネー)の拡大	社会給付(医療・介護・保育等の社会サービス)の増大
3	失業対策(兵員募集を含む)	積極的労働政策(雇用政策等)
4	農業・中小企業の保護政策	農業・中小企業への金融政策
5	TVAなどによる大規模な公共事業	環境・住宅・新社会資本等の公共事業

(注1)日本版ニューディールは日本経団連の提唱(2009年2月9日)によるが、内容は筆者の考えで改めた。

(注2)塗りつぶし部分は社会保障関連分野。ただし3~5はいくらか関連もある。

(出典)「日本経済の再生に向けて」『厚生福祉』2009年3月13日号、6頁

図表7 社会保障vs 公共事業の経済効果 (2000年産業連関表による試算)

		公共事業	社会保障 (介護を中心として)
①生産誘発係数		大 (「公共事業」生産誘発係数 1.847)	中 (「介護」生産誘発係数 1.451)
②雇用創出(人/100万人)		中 (雇用 0.097)	大 (雇用 0.201)
③拡大総波及係数		中 (拡大 4.115)	大 (拡大 4.241)
④規模	④-1 短期 (フロー)	中(一過性) (22.1兆円)	大(持続性) (44.0兆円)(医療・福祉・介護の合計)
	④-2 長期 (ストック)	大(特に大型事業)	中(おおむね中小型経営)
⑤速効性	内部経済	早い(大) ガスストーブ型 (地域集中性が高い)	早い(大) センtralヒーティング型 (地域分散性大きい)
	外部経済	やや遅い(中) 交通基盤がすぐに商業等 の活性化につながらない等	やや早い(中) 健康になればすぐ働ける 等
⑥10兆円の追加投資 の影響	①′	18.47兆円	14.51兆円
	②′	約97万人	約201万人
	③′	41.15兆円	42.41兆円(介護ベース)

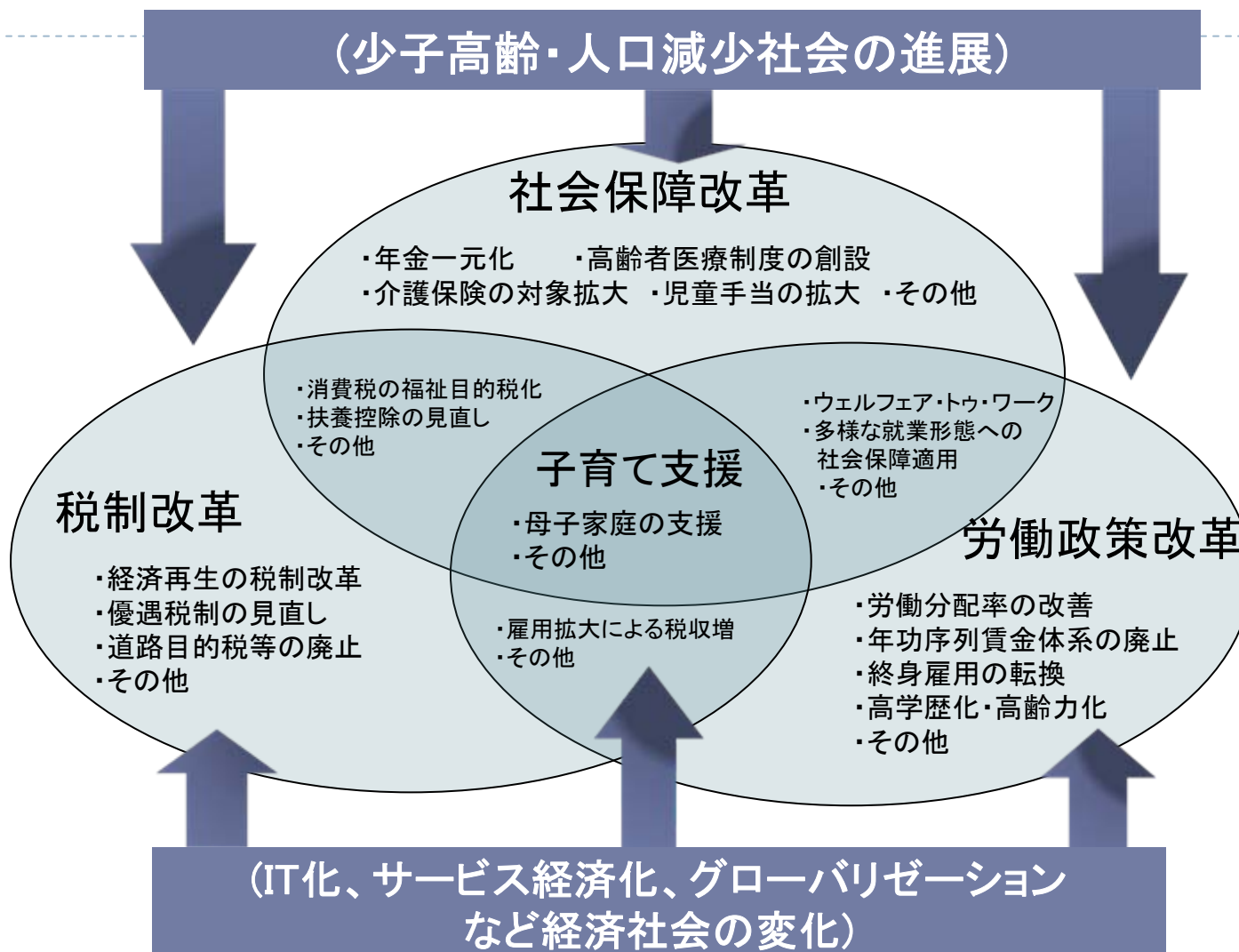
(注1)①′は10兆円×生産誘発係数、②′は10兆円×雇用誘発係数(人/100万人)、③′は10兆円×拡大総波及係数を示す。
(注2)規模(短期フロー)は2000年の実際の生産額(最終需要)を公共事業及び社会保障(医療、福祉、介護)で示している。
(注3)公共事業及び社会保障の経済的影響の大中小は、全産業部門の平均と比べた順位(大小関係)を示す。
(出典)「日本経済の再生に向けて」『厚生福祉』2009年3月13日号、4頁

図表 8 3年間の雇用下支え・創出効果

		21年度末まで	22年度及び 23年度分	計
国 実 施 分	生活対策・生活防衛対策 0.8兆円(雇用保険料引下げ分を除く。) <例> ・雇用維持のための雇用調整助成金の拡充 500億円(21年度) ・派遣労働者の雇入れ支援 22億円(21年度) ・住宅・生活支援(入居先の確保・資金貸付け) 300億円(21年度) ・再就職支援対策 700億円(21年度) ・「ふるさと雇用再生特別交付金」創設 2500億円 ・緊急雇用創出事業(基金)の開始 1500億円	約47万人	約94万人	約141万人
	地方交付税雇用創出特別枠 (5,000億円)	10万人以上を 期待	10万人以上を 期待	20万人以上を 期待
合 計		57万人以上を 期待	104万人以上を 期待	161万人以上を 期待

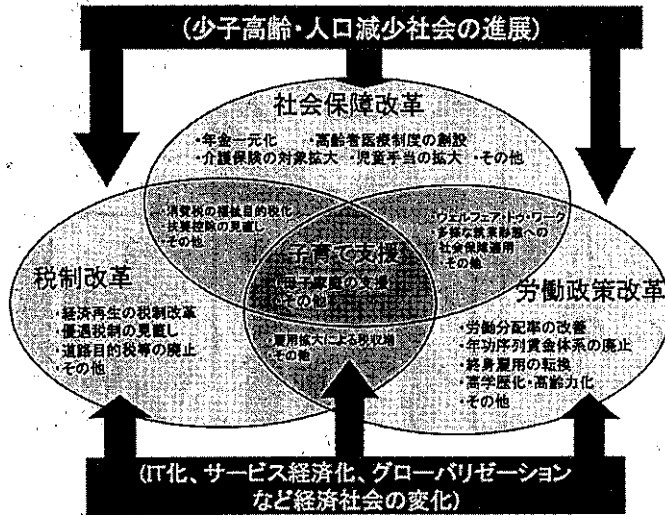
(出典)厚生労働省資料

図表 9 社会保障改革を取り囲む社会変化と制度改革



(出典)拙著『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』(慶応義塾大学出版会、2007年) 398頁

図表1 社会保障改革を取り囲む社会変化と制度改革



(出典)京極高宣『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』(慶應義塾大学出版会、2007年)398p

日本経済の再生に向けて

税制・社会保障の一体改革と積極的労働政策との融合を

国立社会保障・人口問題研究所長・京極高宣

日本経団連は二〇〇九年二月九日、意見書「日本版ニューデイルの推進を求める」を発表した。それは、「新たな雇用の創出と中長期的な成長力

強化につながる国家的プロジェクトを立ち上げ、

「日本版ニューデイル」として、官民一体とな

って強力に推進すべきである」というものである。

筆者も日本経済の再生への戦略としては基本的に

大賛成である。特に従来の日本経団連の路線を変

更し、雇用創出と内需拡大とセーフティーネット

の相互関係を重視して、現在の大不況を克服して

いくことは経済界にとつても最も重要な喫緊の政

策課題であると考えらる。

筆者も、拙著『社会保障と日本経済』(慶應義

塾大学出版会、二〇〇七年)の終章で同様の趣旨

を述べ、社会保障改革を取り巻く社会変化と制度

改革について次のような概念図を表している(図

表1参照)。

ここでは、社会保障改革が税制改革と労働政策

改革と重畳的に進展すべきことを暗示している。

しかもそれに、一方でIT(情報技術)化、サー

ビス経済化、グローバル化などの経済社会

の変化が底流として影響を与えており、他方で

少子高齢・人口減少社会が気流として下に強い影

響を与えているという極めて複雑な「サンドイッチ」構造が存在していることを示唆している。

1 「日本版ニューデイル」に付け加えること

以上のようにみていくと、日本経団連の日本版ニューデイルは全体として肯定できるが、やや物足りない感も否めない。

というのは、国家プロジェクトは①産業競争力の強化②国民生活の向上③地域の活性化④低炭素・循環型社会の実現——の四つの柱から成り立っているものの、社会保障の機能強化と充実は②のごく一部にしか位置付けられていないからである。もちろん、最近の日本経団連は社会保障抑制に力点を置いた小泉改革への支持から、より主体的に独自の社会保障の機能強化を目指した改革路線を打ち出すようになってきている。それは二〇〇九年二月十七日付の「国民全体で支えあう持続可能な社会保障制度を目指して—安心・安全な未来と負担の設計—」に端的に示されている。

そこでは、社会保障制度改革の基本的視点とし



図表2 アメリカ連邦政府支出

単位:100万ドル(%)

財政年度	総額	内訳	
		国防	所得保障
1940	9,589(100)	1,504(15.7)	1,460(15.2)
1945	95,184(100)	81,585(85.7)	1,173 (1.2)
1950	43,147(100)	13,119(32.4)	4,707(10.9)
1955	68,509(100)	40,245(58.7)	9,122(13.3)
1960	92,223(100)	45,908(49.8)	18,203(19.7)
1965	118,430(100)	49,578(41.8)	25,702(21.7)
1970	196,588(100)	80,295(40.8)	43,790(22.2)

(出所) US Department of Commerce, op. cit., p. 1116
 (出典) 熊谷尚夫『経済学大辞典』(東洋経済新報社、1980)、「XVII発展」の表11(114p)に基づき筆者作成

ニューディールは、ルーズベルト大統領のリーディング・インで大規模な公共事業と雇用拡大策などへの積極的な財政

て(1)中福祉中負担の社会保障制度の確立(2)税・社会保険の役割の明確化と安定財源の確保(3)制度横断的なインフラ整備と適切なモニタリング——を唱えている。
 とはいくものの、アメリカのニューディールと日本版ニューディールの時代的相違を考慮に入れば、我が国における社会保障の充実による内需拡大が大不況からの最も強力な脱出策として日本経済の再生に極めて有効であることは、必ずしも十分に認識されていないように思われる。
 言うまでもなくアメリカの一九三〇年代以降の

出動で大胆な政策転換をもたらした。しかし、ケインズ政策による本格的な効果は第二次大戦そのものと、その後の経済成長を待たねばならなかったといわれる。
 それもそのはずで、アメリカは社会保障に関しては連邦社会保障法(一九三五年)が大不況下で誕生したばかりで人口の高齢化も進んでおらず、本格的な展開は、第二次大戦後において特にジョンソン大統領による「貧困戦争」以来だといっても過言ではないからである。ちなみに、アメリカ連邦予算で政府支出に占める社会保障(所得保障)は一九四〇年で15・2%で、第二次大戦終了の一九四五年で国防の85・7%に比してわずか1・2%であり、一九七〇年でもようやく22・2%となり、一九八〇年代後半で国防に逆転するのである(図表2参照)。
 その点では戦後の日本は、高度成長期に社会保障制度を確立させ、人口高齢化に対応して社会保障の持続的拡張を図ってきて、今日では社会保障は政府予算でも25%と国民経済に広く深く根を張っており、一九三〇年代のアメリカとは様相を異にしている。こうした状況下では、社会保障の経済効果を大不況が続く今日、積極的に活用しない手はないのである。ここで私見により社会保障の経済効果を介護保険を事例として全体的に示すと、図表3のごとくとなる。
 今日の社会保障は、ここでは介護保険を例示したが、単なるセーフティーネット機能ばかりでは

2 社会保障の経済効果

なく、内需を中心とした需要拡大機能を持つに至っていることを看過すべきではない。
 社会保障の経済効果に関しては、かつては所得

図表3 介護保険の主な経済的機能(経済効果)



(出典) 京極高宣『社会保障と日本経済』(慶應義塾大学出版会、2007年)61pの図3-2を修正

図表4 産業連関効果の主要係数(抄)要約—2000年56部門—

	①内部乗数と外部乗数 (列和)			②逆行列係数 (生産誘発係数) (列和)	③雇用誘発係数 (人/100万円)	④所得=消費の追加波及 を含む生産誘発係数		
	内部乗数	外部乗数	総効果			追加波及 係数 (列和)	拡大総波及 係数 (列和)	
社会 保 障 部 門	医療(国公立)	1.274871	1.158948	1.448583	1.826740	0.117924	2.894899	4.887064
	医療(公益法人等)	1.242243	1.133553	1.388564	1.704394	0.109073	2.596039	4.282048
	医療(医療法人等)	1.262599	1.133421	1.410410	1.730249	0.105721	2.568538	4.263489
	保健衛生	1.203235	1.062998	1.276375	1.457807	0.122986	2.717007	4.230829
	社会保険事業(国公立)	1.324084	1.049767	1.388712	1.571776	0.108916	2.622838	4.192712
	社会保険事業(非営利)	1.354541	1.043611	1.416025	1.586672	0.104017	2.522077	4.044876
	社会福祉(国公立)	1.130980	1.060319	1.197691	1.388726	0.186089	2.795744	4.288911
	社会福祉(非営利)	1.137771	1.071165	1.215561	1.437698	0.182958	2.787815	4.325078
	介護(居宅)	1.167407	1.060288	1.235470	1.417652	0.247862	2.743361	4.233236
介護(施設)	1.162496	1.083667	1.254179	1.484718	0.153829	2.711449	4.248763	
全産業平均	1.477227	1.061498	1.563167	1.790849	0.094980	2.409441	4.067143	
物財部門平均	1.659252	1.056279	1.749800	1.991104	0.078481	2.287667	4.070728	
サービス部門平均	1.295202	1.066717	1.376534	1.590595	0.111478	2.531215	4.063557	
内部乗数×外部乗数=総効果 (各産業グループごとの効果)				(両産業グル ープに互る効果)	逆行列係 数×雇用係 数	[逆行列表] ×[追加波及逆行列表] =[拡大逆行列表]		

(注)「④所得=消費の追加波及を含む生産誘発係数」は、(家計現実消費/純所得ベース)である
(出典)京極高宣著「社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証」(慶應義塾出版会、2007年)230p

移転のみと捉えられて、景気対策の花形であった公共事業よりも極めて低く評価されていた時期があった。しかし、今日では公共事業と比べて勝るとも劣らない内部的及び外部的な経済効果を生み出している。

ここで二〇〇五年産業連関表の詳細が未発表なので、医療経済研究機構の資料(二〇〇四年)に基づき、社会保障の急成長部門である介護について、内部経済効果の試算をしてみよう(図表4参照)。

レオンチェフによる産業連関表に基づく、各産業の逆行列係数(列和)は生産誘発係数(産業一単位増加による生産誘発の増加量)と呼ばれる。二〇〇〇年の産業連関表によれば介護の生産誘発係数(一・四五)は、公共事業(一・八五)より

図表5 社会保障vs公共事業の経済効果の2000年産業連関表による比較(試算)

	公共事業	社会保障(介護を中心として)
①生産誘発係数	大 (「公共事業」生産誘発係数 1.847)	中 (「介護」生産誘発係数 1.451)
②雇用創出 (人/100万人)	中 (雇用 0.097)	大 (雇用 0.201)
③拡大総波及係数	中 (拡大 4.115)	大 (拡大 4.241)
④規模	④-1 短期 (フロー)	大(持続性) (44.0兆円)(医療・福祉・介護の合計)
	④-2 長期 (ストック)	中(おおむね中小型経営)
⑤速効性	内部経済	早い(大) センtralヒーティング型 (地域分散性が大きい)
	外部経済	やや早い(中) 健康になれば すぐ働ける等
⑥10兆円の追加 投資の影響	①	18.47兆円
	②	約97万人
	③	41.11兆円
		14.51兆円
		約201万人
		42.41兆円(介護ベース)

(注1) ①'は10兆円×生産誘発係数 ②10兆円×雇用誘発係数(人/100万円) ②'は10兆円×拡大総波及係数を示す
(注2) 規模(短期フロー)は2000年の実際の生産額(最終需要)を公共事業及び社会保障(医療、福祉、介護)で示している
(注3) 公共事業及び社会保障の経済的影響の大中小は、全産業部門の平均と比べた順位(大小関係)を示す
(出典)国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣作成

もやや小さいが、その雇用創出(〇・二〇)は公共事業(〇・一〇)よりも二倍も大きい。また、全体的な総波及係数(所得⇨消費を通じて拡大されるケインズの乗数効果)についても、介護は四・二四と公共事業(四・一一)よりもやや大きいのである。

ここで公共事業との比較で、介護ベースでのみ社会サービスに財政面で十兆円の追加投資が行われたと仮定すると、公共事業は約百万人の雇用創出及び四十一・一兆円の総波及効果を生み出すに過ぎず、介護は二百一万人の雇用創出及び四十二・四兆円の総波及効果を生み出すので、介護の方に軍配が上がってしまうのである。

ここで注意を払いたいことは、筆者はあくまで介護と公共事業の経済効果の比較を客観的に行っているだけで、何も公共事業をやめて「介護のみを充実せよ」と主張しているでは決してなく、公共事業と社会保障関連施設の結合の必要性を否定しているわけではないのである。

いずれにしても軽々にその経済効果を比較してどちらが良いかを政策的に判断することはできないが、**図表5**のように内部経済効果に関しては介護が公共事業に勝るとも劣らないことは確かである。しかも社会保障の中でも例えば医療(国公立病院等)は技術集約的で医薬品や医療器具などを用いるため、生産誘発係数(一・八九)と極めて高く公共事業よりもむしろ高くなっているのである。

図表6 フローとストック(短期と長期)から見た社会保障の国民経済効果(いわゆる外部経済効果)

分野 \	フロー	(兆円)	ストック	(兆円)
年金保険	積立金運用収益* (平成19年度)	△5.2	積立金額* (平成19年度)	<138.6>
	(平成19年度)	4.6	(平成19年度)	<149.1>
	(平成18年度)	9.8	(平成19年度)	<150>
医療保険(m)	妊産婦死亡率低下の経済的便益(妊産婦が志望しなかったことの便益とその子の経済的便益の合計)(2004年の年額)	1	乳幼児死亡率改善による生まれ年別に見たGDP増加額の累計(1995年価格)	166.5
介護保険等(lc)	介護施設の費用軽減効果(70歳以上平均入院費用がかかったと仮定した場合と比べた費用軽減額)(2004年の年額)	0.3		
	機会費用	2.1		
	(参考:上記10.3兆円の最大推計額)	1.5		
児童福祉等(ch)	保育所に子供を預けて女性が働くことによる経済的便益(2004年の年額)	8.8	児童虐待防止対策の経済効果(90~07累計)	8.0
	児童・家族関係給付費(2003年の年額)	3.2	児童・家族関係給付費の累計(2000~2003年)	12.0
障害者福祉等(d) (バリアフリーの効果を含む)	障害者自立支援(障害者が地域で暮らすこと)による経済的便益(2004年の年額)	6.7	要介護者世帯におけるバリアフリー化の介護費用軽減効果(2000年実質価格、生年別の累計)	7.9
	バリアフリー化の経済的便益(2005年の年額)	33.4		
減税支出(te)	給与所得控除		2000~2003年の累計(約)	338.0
	申告所得控除		2000~2003年の累計(約)	54.2
推計額の合計(m+lc+ch+d+te)		約 57		約587

(注1) 注記のない場合の推計額は、京極高宣(2007)『社会保障と日本経済』による

(注2) *厚生労働省年金局 厚生年金・国民年金積立金ホームページによる

(注3) < >内は実際のストック(資産残高)を示す。ただし、減税支出については、ある一定期間の合計額を表している

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣・金子能宏作成

図表7 3年間の雇用下支え・創出効果

		21年度末まで	22年度および23年度分	計
国 実 施 分	生活対策・生活防衛対策 0.3兆円(雇用保険料引下げ分を除く) ＜例＞ 雇用維持のための雇用調整助成金の拡充 500億円(21年度) 派遣労働者の雇入れ支援 22億円(21年度) 住宅・生活支援(入居先の確保・資金貸付等) 300億円(21年度) 再就職支援対策 700億円(21年度) 「ふるさと雇用再生特別交付金」創設 2500億円 緊急雇用創出事業(基金)の開始 1500億円	約47万人	約94万人	約141万人
	地方交付税雇用創出特別枠 (5000億円)	10万人以上を期待	10万人以上を期待	20万人以上を期待
合 計		57万人以上を期待	104万人以上を期待	161万人以上を期待

(出典)厚生労働省資料

もちろん、産業連関分析においては、年金失業手当、生活保護、各種手当などの所得保障(平成十八年度五十一・五兆円)は入っていないが、それらは消費を通じて追加波及が地域経済で行われるもので、その内需拡大効果も社会サービスほどでないにしても決して小さくないことも付け加えておこう。

確かに景気対策に限定してみると、建設国債の発行による公共事業は、かつては景気対策の特効薬としても日本経済の屋台骨を支えたが、現在では新幹線などの大型プロジェクトを除くと、かつてのような労働集約的部門でないこともあつて経済波及効果もかなり弱まっている。比喩的にいえば、公共事業は地域集中型の「ガストロブ」的ではあるが、社会保障のような広域経済への「セントラル・ヒーティング」的な温熱効果はないのである。

しかも、社会保障及び関連分野がもたらす外部経済効果は、あくまで計算上ではあるものの極めて巨大である(5%の図表6参照)。例えば、駅のバリアフリー化にしても、私どもの試算では国民経済的に膨大な数値(三十・四兆円)となる。

むすび

今日の社会保障はアメリカの一九三〇年代と異なり、単なるセーフティネットではな

図表8 ニューディールの大不況対策の日米比較

	ニューディール('1930s)	日本版ニューディール('09~'10s)
1		
2		
3	失業対策(兵員募集を含む)	
4	農業・中小企業の保護政策	農業・中小企業への金融政策
5	TVAなどによる大規模な公共事業	環境・住宅・新社会資本等の公共事業

(注1)日本版ニューディールは日本経団連の提唱(2009年2月9日)によるが、内容は筆者の考えで改めた

(注2)塗りつぶし部分は社会保障関連分野。ただし3~5はいくらか関連もある

(出典)国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣作成

く内需拡大に多大な影響を与える「新公共投資」なのである。日本経済の再生が、一方で世界的な金融危機の中で輸出などの外需拡大によることが困難であり、他方で環境・バイオ及び新たなエネルギーによる二十一世紀型新産業の勃興にまだ手間取る現在、雇用政策などの積極的な労働政策と一体になった社会保障の拡充は百年に一度といわれる大不況からの極めて大きな脱出口となる。もちろん社会保障の効率化を図りつつ労働政策との

緊密な連携は不可欠である。特に「日本経済新聞」(二〇〇九年三月二日号)の提言「日本を元気に 3. 今こそ『雇用大国』で述べられているように、①ワークシェアの基盤を政労使で緊急整備②失業手当は再就職支援給付として訓練込みで③介護報酬引き上げて働き手を大量に誘導④新たな受け皿育てる中長期の成長戦略を」という四つの戦略は大変興味深い。舛添要一厚生労働相も精力的に取り組んでいる介護職養成への失業給付の継続などは社会保障とも密着しており、また雇用調整助成金や「ふるさと雇用再生特別交付金」などは平成二十三年度までに約百六十一万人

以上の雇用拡大が期待されている(図表7参照)。そこで最後に、一九三〇年代のアメリカ版ニューディールと二〇一〇年代の日本版ニューディール(日本経団連案の筆者による修正)によれば、以下のような対比がなされよう(図表8参照)。

最大の相違は我が国のニューディールは第一に社会サービスを中心とした税制・社会保障一体改革(社会保障目的税など)と、第二に職業能力を高める積極的労働政策の展開と、第三に環境、農業(バイオなど)、地域経済の活性化など二十一世紀型の経済政策に、少なくとも力点が置かれることである。